

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日成ビルド工業株式会社
【英訳名】	NISSEI BUILD KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 篤弘
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北3丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田畑 康次
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市金石北3丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田畑 康次
【縦覧に供する場所】	日成ビルド工業株式会社東京支店 (東京都港区芝浦3丁目11番5号) 日成ビルド工業株式会社大阪支店 (大阪市西区京町堀2丁目14番28号) 日成ビルド工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中川区西日置2丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

以下に掲げる金額には、消費税等を含めていない。

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	12,165	12,127	12,356	27,048	25,671
経常利益 (百万円)	139	297	200	251	576
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	140	100	195	2,042	292
純資産額 (百万円)	9,740	9,505	10,430	7,747	10,486
総資産額 (百万円)	30,671	29,380	30,047	28,658	29,685
1株当たり純資産額(円)	168.66	141.53	146.94	134.21	147.71
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額() (円)	2.43	1.65	2.76	35.38	4.46
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	1.46	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.76	32.4	34.71	27.03	35.33
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	997	688	804	3,252	853
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	345	991	345	615	1,619
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	311	1,052	316	1,722	1,666
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	2,204	2,090	2,053	2,777	1,911
従業員数 (人)	593	510	519	549	509

(注) 第46期中以外の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	10,199	11,224	11,501	23,082	23,877
経常利益 (百万円)	101	238	123	411	423
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	122	171	146	1,396	300
資本金 (百万円)	13,598	6,701	7,002	13,598	7,002
発行済株式総数 (千株)	57,829	67,273	71,113	57,829	71,113
純資産額 (百万円)	8,684	9,181	9,994	7,352	10,099
総資産額 (百万円)	26,615	28,112	28,587	26,402	28,435
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.63	32.7	34.96	27.85	35.52
従業員数 (人)	428	440	449	408	439

(注) 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	288
リース事業	112
その他事業	38
全社（共通）	81
合計	519

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	449
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

以下に掲げる金額には消費税等は含めていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格や原材料価格の高止まり、金利の上昇等の懸念要素があったものの、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善等景気は緩やかながらも拡大基調を維持した。

建設市場においては、非居住用建物は、民間設備投資の増加に伴い工場・倉庫は堅調に推移したものの、店舗・事務所は弱含みに推移した。一方、新設住宅では、アパート等の賃貸住宅やマンション等の分譲住宅は底堅く推移した。建設市場全般は堅調に推移したものの、公共投資の減少基調、受注獲得競争の激化及び原材料価格の高止まりなど厳しい経営環境が続いた。

このような状況のなか当社グループは、中期経営計画の最終年度計画（2008年3月期）を達成するためのステップの年と位置付け、事業用施設プレハブ市場における当社シェアの拡大や新たな市場開拓の体制の構築など事業基盤の拡大に取り組むとともに、工事原価管理及び製造原価管理のより一層の強化を図り原価低減に努めてきた。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業においては、プレハブ建築関連では、恒久事業用タイプは全般的に堅調に推移したものの、工場・倉庫等向け重量鉄骨大型スパンタイプの受注の出遅れ等の影響もあり前中間連結会計期間と比べわずかながら下回った。一方、立体駐車場関連では、機械式のタワー式駐車場は、ホテル等の集客用向けを中心に受注（当中間連結会計期間35基、前中間連結会計期間19基）が好調に推移したほか、受注物件の工事が予定どおり進捗し前中間連結会計期間を大きく上回る成果をあげた。また、自走式駐車場は、マンションの共同住宅用向けや商業施設の集客用向け等への受注・売上がともに好調に推移し、立体駐車場事業は総じて好調に推移した結果、売上高は8,754百万円（前年同期比112.6%、978百万円増）となった。

リース事業においては、マンションのモデルルームは好調に推移したものの、学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎は受注獲得競争の激化に伴い低調に推移した結果、売上高は2,820百万円（前年同期比79.5%、728百万円減）となった。

その他事業においては、定期点検等のサービスの向上に積極的に取り組んだほか、当社のタワー式駐車場の完成基数の増加やリニューアル事業の推進等により堅調に推移したが、撤退したクレーン事業の売上高の減少を補うまでには至らず、売上高は781百万円（前年同期比97.3%、21百万円減）となった。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は12,356百万円（前年同期比101.9%、228百万円増）となった。

損益面においては、工事原価管理及び製造原価管理の強化や経費削減等徹底してきたが、一部の原材料価格の上昇等の影響により、営業利益191百万円（前年同期比48.5%、203百万円減）、経常利益200百万円（前年同期比67.5%、96百万円減）、中間純利益は195百万円（前年同期比194.2%、94百万円増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,053百万円（前年同期比1.8%減）となり、前連結会計年度末と比べ142百万円増加した。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は804百万円（前中間連結会計期間は688百万円の使用）となった。これは、主に税金等調整前中間純利益、減価償却費及び回収促進等による未成工事受入金の増加等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は345百万円（前年同期比65.1%減）となった。これは、主にリース事業における有形固定資産の取得による支出等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は316百万円（前中間連結会計期間は1,052百万円の獲得）となった。これは、主に銀行借入金の返済による支出等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、複数の事業の種類別セグメントにまたがる製品が多く、事業の種類別セグメント別生産実績の把握は困難なため、各社における工場生産実績を示すと次のとおりである。

会社名	金額（百万円）	前年同期比（％）
当社（提出会社）	3,738	99.7
(株)日本起重機製作所	-	0.0
合計	3,738	98.2

（注）1．金額は、製造原価によっている。

2．(株)日本起重機製作所は、平成17年12月22日をもって清算結了した。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	10,634	113.3	8,958	119.3
リース事業	2,997	86.9	2,777	103.0
その他事業	-	-	-	-
合計	13,632	106.2	11,735	115.0

（注）1．その他事業においては、受注生産は行なわれていないので記載していない。

2．前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更による請負金額の増減がある場合は、受注高にその増減額を含めている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	8,754	112.6
リース事業	2,820	79.5
その他事業	781	97.3
合計	12,356	101.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5【研究開発活動】

当社グループにおいては、市場ニーズの迅速な対応と品質向上の推進を基本とし、市場の動向等を勘案した新製品の開発に加え、生産効率及び施工効率の向上等を図るため既存製品の改善改良を行っている。

なお、当社グループの製品は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても複数の事業の種類別セグメントにまたがる製品も多くセグメント別の研究開発活動の把握が困難であり、この記載は行っていない。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動は次のとおりである。

当社において、既存製品の改善改良に加え、店舗・工場・倉庫等向け大型スパンタイプのプレハブ建築製品等の研究開発を行った。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は28百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	71,113,168	71,113,168	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	71,113,168	71,113,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日~ 平成18年9月30日	-	71,113	-	7,002,078	-	997,921

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社森岡インターナショナル	金沢市金石東2-13-12	4,551	6.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,832	3.98
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	2,684	3.77
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1	2,607	3.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,055	2.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,619	2.28
森岡 篤弘	金沢市	1,408	1.98
日成ビルド取引先持株会	金沢市金石北3-16-10	1,297	1.82
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ 2 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,000	1.41
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麴町1-4	954	1.34
計	-	21,009	29.54

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,428,000	70,428	-
単元未満株式	普通株式 555,168	-	-
発行済株式総数	71,113,168	-	-
総株主の議決権	-	70,428	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が34,000株(議決権の数34個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北 3丁目16番10号	130,000	-	130,000	0.18
計	-	130,000	-	130,000	0.18

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	282	274	223	222	202	201
最低(円)	245	193	161	166	171	173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	2,146,902		2,102,570		1,968,623	
受取手形・ 完成工事未収入金等	1,3	7,329,004		7,963,155		7,888,926	
販売用不動産		30,082		30,082		30,082	
未成工事支出金		2,766,282		2,905,565		2,623,333	
材料貯蔵品		1,120,967		986,165		927,196	
その他		370,768		241,695		75,635	
貸倒引当金		37,488		23,851		39,907	
流動資産合計		13,726,520	46.7	14,205,383	47.3	13,473,891	45.4
固定資産							
1.有形固定資産							
リース用建物		2,503,193		2,977,126		2,746,482	
建物・構築物	1	5,930,195		5,957,723		5,937,697	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	3,718,276		3,709,569		3,709,434	
土地	1	5,856,853		6,032,887		5,881,087	
建設仮勘定		10,849		349		177,349	
減価償却累計額		7,000,556		7,317,973		7,137,467	
有形固定資産合計		11,018,811	37.5	11,359,682	37.8	11,314,584	38.1
2.無形固定資産							
その他無形固定 資産		261,385		222,296		237,416	
無形固定資産合計		261,385	0.9	222,296	0.7	237,416	0.8
3.投資その他の資産							
投資有価証券	1,4	3,276,172		3,146,177		3,550,330	
破産債権、更生 債権等		305,221		290,725		316,885	
その他		1,075,357		1,098,508		1,088,744	
貸倒引当金		282,806		274,828		296,759	
投資その他の資産 合計		4,373,945	14.9	4,260,582	14.2	4,659,201	15.7
固定資産合計		15,654,142	53.3	15,842,561	52.7	16,211,202	54.6
資産合計		29,380,662	100.0	30,047,945	100.0	29,685,094	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	1,3	7,506,504		5,358,789		6,247,805	
短期借入金	1	5,111,499		6,634,500		6,726,499	
未払金		-		2,847,515		1,494,056	
未払法人税等		82,349		54,179		56,403	
未成工事受入金	1	2,213,061		1,818,190		1,421,793	
完成工事補償引当 金		194,938		62,471		170,159	
賞与引当金		171,200		158,570		161,700	
その他	4	1,245,461		1,059,812		1,054,331	
流動負債合計		16,525,015	56.2	17,994,029	59.9	17,332,749	58.4
固定負債							
新株予約権付社債		600,000		-		-	
長期借入金	1	1,410,000		328,000		388,000	
退職給付引当金		784,010		728,861		779,180	
役員退職慰労引当 金		63,063		113,194		77,029	
その他		493,119		453,375		621,424	
固定負債合計		3,350,193	11.4	1,623,431	5.4	1,865,633	6.3
負債合計		19,875,209	67.6	19,617,460	65.3	19,198,382	64.7
(資本の部)							
資本金		6,701,308	22.8	-	-	7,002,078	23.6
資本剰余金		1,615,269	5.5	-	-	1,914,543	6.4
利益剰余金		495,733	1.7	-	-	687,253	2.3
その他有価証券評価 差額金		709,561	2.4	-	-	901,068	3.0
自己株式		16,419	0.0	-	-	18,232	0.1
資本合計		9,505,453	32.4	-	-	10,486,711	35.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,380,662	100.0	-	-	29,685,094	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	7,002,078	23.3	-	-
資本剰余金		-	-	1,914,550	6.4	-	-
利益剰余金		-	-	882,983	2.9	-	-
自己株式		-	-	20,474	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	9,779,137	32.5	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	651,347	2.2	-	-
評価・換算差額合計		-	-	651,347	2.2	-	-
純資産合計		-	-	10,430,485	34.7	-	-
負債純資産合計		-	-	30,047,945	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		8,579,208			9,536,213			19,472,876		
リース収益		3,548,507	12,127,716	100.0	2,820,306	12,356,519	100.0	6,199,051	25,671,927	100.0
売上原価										
完成工事原価	2	7,312,172			8,337,366			16,802,233		
リース原価		2,735,662	10,047,834	82.8	2,193,490	10,530,857	85.2	4,928,949	21,731,183	84.6
売上総利益										
完成工事総利益		1,267,036			1,198,846			2,670,642		
リース総利益		812,845	2,079,881	17.2	626,815	1,825,662	14.8	1,270,102	3,940,744	15.4
販売費及び一般管理費	1,2		1,684,624	13.9		1,633,838	13.2		3,304,424	12.9
営業利益			395,257	3.3		191,824	1.6		636,320	2.5
営業外収益										
受取利息		6,478			2,077			11,788		
受取配当金		10,516			11,237			15,112		
有価証券売却益		-			36,686			8,550		
有価証券運用益		-			-			78,854		
賃貸不動産収入		15,495			37,318			41,957		
その他		30,387	62,876	0.5	24,518	111,839	0.9	58,786	215,048	0.8
営業外費用										
支払利息		111,085			83,602			196,227		
社債発行費		22,733			-			22,733		
その他		27,250	161,069	1.3	19,405	103,007	0.8	55,709	274,669	1.1
経常利益			297,064	2.5		200,655	1.7		576,698	2.2
特別利益										
貸倒引当金戻入益		6,983			7,327			-		
償却債権取立益		24,224			9,836			71,002		
子会社清算益		4,714			-			4,714		
その他		765	36,687	0.3	100	17,264	0.1	765	76,482	0.3
特別損失										
固定資産売却損	3	-			35			-		
固定資産除却損	4	3,398			2,848			7,394		
投資有価証券評価損		16,490			210			90,567		
事業整理損	5	4,000			-			4,000		
減損損失	6	147,227	171,117	1.4	-	3,093	0.0	147,227	249,189	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			162,635	1.4		214,825	1.8		403,991	1.6
法人税、住民税及び事業税		49,702			17,984			94,472		
法人税等調整額		3,425	53,127	0.5	1,111	19,096	0.2	8,490	102,963	0.4
少数株主利益			8,742	0.1		-	-		8,742	0.0
中間(当期)純利益			100,764	0.8		195,729	1.6		292,285	1.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			144,028		144,028
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-		43	
増資による新株の発行		698,691		997,921	
資本金減少による増加高		916,578	1,615,269	916,578	1,914,543
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		144,028	144,028	144,028	144,028
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,615,269		1,914,543
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,430,678		6,430,678
利益剰余金増加高					
資本準備金取崩額		144,028		144,028	
資本金減少による増加高		6,681,618		6,681,618	
中間(当期)純利益		100,764	6,926,412	292,285	7,117,932
利益剰余金中間期末 (期末)残高			495,733		687,253

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,002,078	1,914,543	687,253	18,232	9,585,642	901,068	901,068	10,486,711
中間連結会計期間中の変動額								
中間純利益			195,729		195,729			195,729
自己株式の取得				2,284	2,284			2,284
自己株式の処分		7		42	49			49
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						249,720	249,720	249,720
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	7	195,729	2,241	193,494	249,720	249,720	56,226
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,002,078	1,914,550	882,983	20,474	9,779,137	651,347	651,347	10,430,485

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		162,635	214,825	403,991
減価償却費		299,105	334,428	633,818
投資有価証券評価損		16,490	210	90,567
貸倒引当金の増減額 (は減少)		11,595	37,987	4,776
退職給付引当金の減 少額		7,715	50,318	12,545
賞与引当金の増減額 (は減少)		9,500	3,130	-
役員退職慰労引当金 の増加額		10,319	36,165	24,285
完成工事補償引当金 の減少額		12,850	107,688	37,629
受取利息及び受取配 当金		16,994	13,315	26,900
支払利息		111,085	83,602	196,227
固定資産売却損		-	35	-
有価証券売却益		-	36,686	8,550
固定資産除却損		3,398	2,848	7,394
減損損失		147,227	-	147,227
売上債権の増減額 (は増加)		631,533	74,229	71,610
破産債権、更生債権 等の増減額 (は増加)		16,284	26,160	27,948
たな卸資産の増加額		1,141,908	341,200	805,188
仕入債務の減少額		629,386	889,015	1,888,084
未成工事受入金の増 減額(は減少)		574,002	396,397	239,915
その他流動資産の増 減額(は増加)		125,766	167,052	396,860
その他投資等の増減 額(は増加)		1,709	4,777	12,985
その他流動負債の増 減額(は減少)		771,787	1,523,092	558,890
その他固定負債の増 減額(は減少)		113	1,568	520
小計		515,859	890,796	523,577

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		16,994	13,315	26,906
利息の支払額		107,450	79,544	192,940
法人税等の支払額		82,574	20,208	164,152
営業活動によるキャッ シュ・フロー		688,889	804,358	853,764
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		31,250	31,451	42,500
定期預金の払戻によ る収入		19,800	40,000	29,700
有価証券の取得によ る支出		460,600	38,917	777,076
有価証券の売却によ る収入		293,048	53,345	589,019
有形固定資産の取得 による支出		720,457	389,088	1,409,691
有形固定資産の売却 による収入		104,954	56,366	181,097
無形固定資産の取得 による支出		6,630	36,940	31,474
無形固定資産の売却 による収入		1,758	-	1,758
貸付金の回収による 収入		232	-	245
長期貸付けによる支 出		201,500	450	202,000
長期貸付金回収によ る収入		4,270	1,290	6,011
出資金の払戻しによ る収入		5,360	-	5,460
子会社清算分配によ る収入		-	-	30,132
投資活動によるキャッ シュ・フロー		991,013	345,845	1,619,317

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		991,000	29,500	251,000
長期借入金の返済に よる支出		147,000	122,500	294,000
貸株による保証金受 入額(は返還)		192,411	161,783	214,731
自己株式の売却によ る収入		-	49	103
自己株式の取得によ る支出		1,782	2,284	3,656
新株予約権付社債発 行による収入		2,000,000	-	2,000,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,052,629	316,018	1,666,178
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		627,274	142,494	806,903
現金及び現金同等物の 期首残高		2,777,309	1,911,198	2,777,309
連結除外による現金及 び現金同等物の減少額		59,207	-	59,207
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,090,827	2,053,693	1,911,198

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名</p> <ol style="list-style-type: none"> 日成エンジニアリング株式会社 株式会社日本起重機製作所 日拓産業株式会社 株式会社エム・シー・シー 株式会社日拓ハウス <p>なお、日拓産業株式会社は、平成17年3月31日をもって解散し、同年9月20日に清算終了している。株式会社日本起重機製作所は、当中間連結会計期末において清算分配金が確定しており、連結の範囲より除外している。また、株式会社日拓ハウスは、平成17年4月5日をもって、有限会社から株式会社へ組織変更している。</p>	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名</p> <ol style="list-style-type: none"> 日成エンジニアリング株式会社 株式会社エム・シー・シー 株式会社日拓ハウス 	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名</p> <ol style="list-style-type: none"> 日成エンジニアリング株式会社 株式会社日本起重機製作所 日拓産業株式会社 株式会社エム・シー・シー 株式会社日拓ハウス <p>なお、日拓産業株式会社は、平成17年3月31日をもって解散し、同年9月20日に清算終了している。株式会社日本起重機製作所は、平成17年6月13日をもって解散し、同年12月22日に清算終了している。また、株式会社日拓ハウスは、平成17年4月5日をもって、有限会社から株式会社へ組織変更している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	当中間連結会計期間末において持分法を適用する関連会社はない。	同左	当連結会計年度末において持分法を適用する関連会社はない。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社5社はいずれも中間連結決算日と同じ中間決算日である。	連結子会社3社はいずれも中間連結決算日と同じ中間決算日である。	連結子会社5社はいずれも連結決算日と同じ決算日である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等の入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産、未成工事 支出金 個別法による原価法</p> <p>b 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産、未成工事 支出金 同左</p> <p>b 材料貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産、未成工事 支出金 同左</p> <p>b 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）及びリース用建物については、定額法によっている。 なお、リース用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、リース用建物の耐用年数は見積使用期間（7～12年）、残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費及び新株発行費については、支出時に全額費用処理している。</p>		<p>社債発行費及び新株発行費については、支出時に全額費用処理している。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末日までの1年間の売上高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上している。</p> <p>ニ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 (日成エンジニアリング株式会社) 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の責任準備金及び年金資産額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 (当社) 同左 (日成エンジニアリング株式会社) 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当連結会計年度の売上高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 (日成エンジニアリング株式会社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の責任準備金及び年金資産額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	ホ 役員退職慰労引当金 (当社) 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。	ホ 役員退職慰労引当金 (当社) 同左	ホ 役員退職慰労引当金 (当社) 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 ロ 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。	同左 イ 消費税等の会計処理方法 同左 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	同左 イ 消費税等の会計処理方法 同左 ロ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は147,227千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,430,485千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、147,227千円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更している。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、1,176,339千円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「未払金」(前中間連結会計期間150,904千円)は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(仕入先等への支払方法の変更) 支払業務の一部外部委託に伴い、平成18年2月支払分から、仕入先等への支払方法を手形から期日振込へ変更し、また、仕入先等の外部委託先への債権譲渡により、「支払手形・工事未払金等」は2,552,222千円減少し、「未払金」が同額増加している。</p>	<p>(仕入先等への支払方法の変更) 支払業務の一部外部委託に伴い、平成18年2月支払分から、仕入先等への支払方法を手形から期日振込へ変更し、また、仕入先等の外部委託先への債権譲渡により、「支払手形・工事未払金等」は1,287,207千円減少し、「未払金」が同額増加している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>1,417,039千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・ 完成工事未収入金等</td> <td>322,494</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,613,170 (1,249,225)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>43,265 (37,549)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,118,654 (3,786,296)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>585,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,099,820 (5,073,070)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払手形・ 工事未払金等</td> <td>191,411千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,556,500 (2,800,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,410,000 (1,410,000)</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>295,038</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td>428,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,881,506 (4,210,000)</td> </tr> </table> <p>なお()内は、工場財団抵当による担保に供している資産及び債務についての内書である。</p>	現金預金	1,417,039千円	受取手形・ 完成工事未収入金等	322,494	建物・構築物	1,613,170 (1,249,225)	機械・運搬具・ 工具器具備品	43,265 (37,549)	土地	4,118,654 (3,786,296)	投資有価証券	585,196	計	8,099,820 (5,073,070)	支払手形・ 工事未払金等	191,411千円	短期借入金	3,556,500 (2,800,000)	長期借入金	1,410,000 (1,410,000)	リース債務	295,038	未成工事受入金	428,555	計	5,881,506 (4,210,000)	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>1,354,526千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・ 完成工事未収入金等</td> <td>300,830</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,605,676 (1,166,515)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>28,286 (23,526)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,420,654 (3,861,296)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>382,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,092,341 (5,051,338)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払手形・ 工事未払金等</td> <td>108,126千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,081,500 (4,054,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>328,000 (328,000)</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>180,417</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td>428,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,126,600 (4,382,000)</td> </tr> </table> <p>なお()内は、工場財団抵当による担保に供している資産及び債務についての内書である。</p>	現金預金	1,354,526千円	受取手形・ 完成工事未収入金等	300,830	建物・構築物	1,605,676 (1,166,515)	機械・運搬具・ 工具器具備品	28,286 (23,526)	土地	4,420,654 (3,861,296)	投資有価証券	382,366	計	8,092,341 (5,051,338)	支払手形・ 工事未払金等	108,126千円	短期借入金	5,081,500 (4,054,000)	長期借入金	328,000 (328,000)	リース債務	180,417	未成工事受入金	428,555	計	6,126,600 (4,382,000)	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>1,437,021千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・ 完成工事未収入金等</td> <td>305,621</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,659,900 (1,206,349)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>34,270 (29,138)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,345,654 (3,786,296)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>427,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,209,505 (5,021,784)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払手形・ 工事未払金等</td> <td>87,578千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,206,500 (3,822,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>388,000 (388,000)</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>226,757</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td>428,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,337,391 (4,210,000)</td> </tr> </table> <p>なお()内は、工場財団抵当による担保に供している資産及び債務についての内書である。</p>	現金預金	1,437,021千円	受取手形・ 完成工事未収入金等	305,621	建物・構築物	1,659,900 (1,206,349)	機械・運搬具・ 工具器具備品	34,270 (29,138)	土地	4,345,654 (3,786,296)	投資有価証券	427,037	計	8,209,505 (5,021,784)	支払手形・ 工事未払金等	87,578千円	短期借入金	5,206,500 (3,822,000)	長期借入金	388,000 (388,000)	リース債務	226,757	未成工事受入金	428,555	計	6,337,391 (4,210,000)
現金預金	1,417,039千円																																																																															
受取手形・ 完成工事未収入金等	322,494																																																																															
建物・構築物	1,613,170 (1,249,225)																																																																															
機械・運搬具・ 工具器具備品	43,265 (37,549)																																																																															
土地	4,118,654 (3,786,296)																																																																															
投資有価証券	585,196																																																																															
計	8,099,820 (5,073,070)																																																																															
支払手形・ 工事未払金等	191,411千円																																																																															
短期借入金	3,556,500 (2,800,000)																																																																															
長期借入金	1,410,000 (1,410,000)																																																																															
リース債務	295,038																																																																															
未成工事受入金	428,555																																																																															
計	5,881,506 (4,210,000)																																																																															
現金預金	1,354,526千円																																																																															
受取手形・ 完成工事未収入金等	300,830																																																																															
建物・構築物	1,605,676 (1,166,515)																																																																															
機械・運搬具・ 工具器具備品	28,286 (23,526)																																																																															
土地	4,420,654 (3,861,296)																																																																															
投資有価証券	382,366																																																																															
計	8,092,341 (5,051,338)																																																																															
支払手形・ 工事未払金等	108,126千円																																																																															
短期借入金	5,081,500 (4,054,000)																																																																															
長期借入金	328,000 (328,000)																																																																															
リース債務	180,417																																																																															
未成工事受入金	428,555																																																																															
計	6,126,600 (4,382,000)																																																																															
現金預金	1,437,021千円																																																																															
受取手形・ 完成工事未収入金等	305,621																																																																															
建物・構築物	1,659,900 (1,206,349)																																																																															
機械・運搬具・ 工具器具備品	34,270 (29,138)																																																																															
土地	4,345,654 (3,786,296)																																																																															
投資有価証券	427,037																																																																															
計	8,209,505 (5,021,784)																																																																															
支払手形・ 工事未払金等	87,578千円																																																																															
短期借入金	5,206,500 (3,822,000)																																																																															
長期借入金	388,000 (388,000)																																																																															
リース債務	226,757																																																																															
未成工事受入金	428,555																																																																															
計	6,337,391 (4,210,000)																																																																															
<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 15,434千円</p>	<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 150千円</p>	<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 8,591千円</p>																																																																														
<p>3.</p>	<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が中間連結会計期末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>252,686千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,844</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>489,441</td> </tr> </table> <p>(期日振込)</p>	受取手形	252,686千円	支払手形	2,844	工事未払金	489,441	<p>3.</p>																																																																								
受取手形	252,686千円																																																																															
支払手形	2,844																																																																															
工事未払金	489,441																																																																															
<p>4. 貸株取引 投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち、1,226,084千円については貸株に供しており、その担保として受け入れた915,328千円を流動負債の「その他」に計上している。</p>	<p>4. 貸株取引 投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち、978,891千円については貸株に供しており、その担保として受け入れた775,864千円を流動負債の「その他」に計上している。</p>	<p>4. 貸株取引 投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち、1,246,312千円については貸株に供しており、その担保として受け入れた937,648千円を流動負債の「その他」に計上している。</p>																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">634,180千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,018</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,659</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、32,105千円である。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,966千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,398</td> </tr> </table> <p>5. 事業整理損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日拓産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">石川県 七尾市 他4件</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,790</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,673</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">60,763</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">147,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産については、地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が悪化し、また、遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、生産センター、支店営業所)を単位としてグルーピングしている。 また、賃貸用不動産、遊休資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(路線価等を基礎として算定)と使用価値(割引率2.5%)のいずれが高い金額を採用している。</p>	従業員給料手当	634,180千円	賞与引当金繰入額	105,018	役員退職慰労引当金繰入額	12,659	貸倒引当金繰入額	371	建物・構築物	2,966千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	431	計	3,398	日拓産業株式会社	4,000千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸用 不動産	石川県 七尾市 他4件	建物	57,790	土地	28,673	遊休資産	宮城県 仙台市	土地	60,763	合計			147,227	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">609,953千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,632</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,067</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、28,669千円である。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,678千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,848</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	従業員給料手当	609,953千円	賞与引当金繰入額	98,632	役員退職慰労引当金繰入額	5,067	貸倒引当金繰入額	7	機械・運搬具・ 工具器具備品	35千円	建物・構築物	2,678千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	169	計	2,848	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,352,956千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,854</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,860</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,872</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、46,456千円である。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,716千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,394</td> </tr> </table> <p>5. 事業整理損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日拓産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">石川県 七尾市 他4件</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,790</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,673</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">60,763</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">147,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産については、地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が悪化し、また、遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、生産センター、支店営業所)を単位としてグルーピングしている。 また、賃貸用不動産、遊休資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(路線価等を基礎として算定)と使用価値(割引率2.5%)のいずれが高い金額を採用している。</p>	従業員給料手当	1,352,956千円	賞与引当金繰入額	97,854	役員退職慰労引当金繰入額	25,860	貸倒引当金繰入額	89,872	建物・構築物	5,716千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,678	計	7,394	日拓産業株式会社	4,000千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸用 不動産	石川県 七尾市 他4件	建物	57,790	土地	28,673	遊休資産	宮城県 仙台市	土地	60,763	合計			147,227
従業員給料手当	634,180千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	105,018																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12,659																																																																																					
貸倒引当金繰入額	371																																																																																					
建物・構築物	2,966千円																																																																																					
機械・運搬具・ 工具器具備品	431																																																																																					
計	3,398																																																																																					
日拓産業株式会社	4,000千円																																																																																					
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																			
賃貸用 不動産	石川県 七尾市 他4件	建物	57,790																																																																																			
		土地	28,673																																																																																			
遊休資産	宮城県 仙台市	土地	60,763																																																																																			
合計			147,227																																																																																			
従業員給料手当	609,953千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	98,632																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	5,067																																																																																					
貸倒引当金繰入額	7																																																																																					
機械・運搬具・ 工具器具備品	35千円																																																																																					
建物・構築物	2,678千円																																																																																					
機械・運搬具・ 工具器具備品	169																																																																																					
計	2,848																																																																																					
従業員給料手当	1,352,956千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	97,854																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	25,860																																																																																					
貸倒引当金繰入額	89,872																																																																																					
建物・構築物	5,716千円																																																																																					
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,678																																																																																					
計	7,394																																																																																					
日拓産業株式会社	4,000千円																																																																																					
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																			
賃貸用 不動産	石川県 七尾市 他4件	建物	57,790																																																																																			
		土地	28,673																																																																																			
遊休資産	宮城県 仙台市	土地	60,763																																																																																			
合計			147,227																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	71,113,168	-	-	71,113,168

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	119,279	11,451	271	130,459

(注)1.増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2.減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 2,146,902千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 56,075 現金及び現金同等物 2,090,827	現金預金勘定 2,102,570千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,876 現金及び現金同等物 2,053,693	現金預金勘定 1,968,623千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 57,424 現金及び現金同等物 1,911,198

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	リース用建物	工具器具備品	その他	計
取得価額相当額	961,515千円	71,030千円	63,055千円	1,095,601千円
減価償却累計額相当額	713,470	41,967	60,306	815,745
中間期末残高相当額	248,044	29,062	2,748	279,855

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1年超	計
125,940千円	201,642千円	327,583千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	117,328千円
減価償却費相当額	99,015
支払利息相当額	11,403

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	リース用建物	工具器具備品	その他	計
取得価額相当額	646,649千円	75,116千円	4,650千円	726,415千円
減価償却累計額相当額	497,273	23,359	4,572	525,204
中間期末残高相当額	149,376	51,757	77	201,211

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1年超	計
80,191千円	160,220千円	240,412千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	60,853千円
減価償却費相当額	41,114
支払利息相当額	8,167

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース用建物	工具器具備品	その他	計
取得価額相当額	671,632千円	78,230千円	73,397千円	823,259千円
減価償却累計額相当額	488,241	47,556	63,253	599,051
期末残高相当額	183,390	30,673	10,144	224,208

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	計
95,657千円	172,725千円	268,383千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	163,032千円
減価償却費相当額	120,603
支払利息相当額	26,573

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	936,740	1,927,058	990,318
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	428,001	603,794	175,793
合計	1,364,741	2,530,853	1,166,111

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	114,196千円
匿名組合への出資金	400,000
その他	231,122

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	983,997	2,031,874	1,047,877
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	564,093	601,795	37,702
合計	1,548,090	2,633,670	1,085,579

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	112,527千円
その他	399,980

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	991,737	2,367,464	1,375,726
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	400,600	526,654	126,054
合計	1,392,338	2,894,119	1,501,781

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	122,737千円
その他	533,473

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	リース事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,775,652	3,548,507	803,556	12,127,716	-	12,127,716
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,249	-	28,568	48,818	(48,818)	-
計	7,795,901	3,548,507	832,125	12,176,534	(48,818)	12,127,716
営業費用	7,187,339	3,099,051	731,013	11,017,404	715,053	11,732,458
営業利益	608,561	449,456	101,111	1,159,129	(763,872)	395,257

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	リース事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,754,330	2,820,306	781,883	12,356,519	-	12,356,519
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	38,480	-	36,351	74,832	(74,832)	-
計	8,792,811	2,820,306	818,235	12,431,352	(74,832)	12,356,519
営業費用	8,323,527	2,531,220	722,157	11,576,906	587,789	12,164,695
営業利益	469,283	289,085	96,077	854,446	(662,621)	191,824

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	リース事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,888,862	6,199,051	1,584,013	25,671,927	-	25,671,927
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	55,093	-	61,916	117,010	(117,010)	-
計	17,943,956	6,199,051	1,645,929	25,788,937	(117,010)	25,671,927
営業費用	16,726,242	5,542,447	1,462,326	23,731,016	1,304,590	25,035,607
営業利益	1,217,714	656,604	183,602	2,057,921	(1,421,600)	636,320

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに建設事業とリース事業及びその他の事業に区分している。

2. 各事業区分に属する主要内容

各事業に主要な製品は次のとおりである。

建設事業 組み立てプレハブハウス、ユニットハウス、機械式立体駐車場、自走式駐車場 他

リース事業 組み立てプレハブハウス、ユニットハウスのリース

その他の事業 機械式立体駐車場・クレーンのメンテナンス収入 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

前中間連結会計期間	754,797千円
当中間連結会計期間	650,165千円
前連結会計年度	1,400,925千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 141円53銭 1株当たり中間純利益 1円65銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1円46銭	1株当たり純資産額 146円94銭 1株当たり中間純利益 2円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 147円71銭 1株当たり当期純利益 4円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	100,764	195,729	292,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項なし	同左	同左
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	100,764	195,729	292,285
期中平均株式数(千株)	61,197	70,989	65,522
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	7,874	-	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(7,874)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(銀行保証付無担保社債の発行)</p> <p>当社は、平成18年10月5日及び平成18年11月21日開催の取締役会において、以下のとおり、銀行保証付無担保社債の発行を決議した。</p> <p>1. 第1回無担保社債(株式会社北陸銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>(1) 社債の総額 金500,000千円</p> <p>(2) 各社債の金額 金100,000千円の種類</p> <p>(3) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(4) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(5) 期間 5年</p> <p>(6) 払込期日 平成18年10月20日</p> <p>(7) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(8) 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い)</p> <p>(9) 物上担保の有無 無担保</p> <p>(10) 資金使途 全額長期運転資金に充当</p> <p>2. 第2回無担保社債(農林中央金庫保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>(1) 社債の総額 金300,000千円</p> <p>(2) 各社債の金額 金100,000千円の種類</p> <p>(3) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(4) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(5) 期間 5年</p> <p>(6) 払込期日 平成18年10月20日</p> <p>(7) 償還方法 均等定時償還</p> <p>(8) 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い)</p> <p>(9) 物上担保の有無 無担保</p> <p>(10) 資金使途 全額長期運転資金に充当</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3. 第3回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>(1) 社債の総額 金300,000千円</p> <p>(2) 各社債の金額 金30,000千円の種類</p> <p>(3) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(4) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(5) 期間 5年</p> <p>(6) 払込期日 平成18年10月31日</p> <p>(7) 償還方法 均等定時償還</p> <p>(8) 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い)</p> <p>(9) 物上担保の有無 無担保</p> <p>(10) 資金用途 全額長期運転資金に充当</p> <p>4. 第4回無担保社債(株式会社北國銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>(1) 社債の総額 金300,000千円</p> <p>(2) 各社債の金額 金10,000千円の種類</p> <p>(3) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(4) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(5) 期間 5年</p> <p>(6) 払込期日 平成18年11月30日</p> <p>(7) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(8) 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い)</p> <p>(9) 物上担保の有無 無担保</p> <p>(10) 資金用途 全額長期運転資金に充当</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	1,982,332		1,933,798		1,830,979	
受取手形	2,5	2,608,987		3,221,180		2,533,225	
完成工事未収入金		1,996,695		2,095,886		2,825,921	
リース未収入金		2,565,407		2,412,808		2,384,168	
販売用不動産		30,082		30,082		30,082	
未成工事支出金		2,702,862		2,819,942		2,603,746	
材料貯蔵品		1,071,189		947,349		878,073	
その他		380,138		270,500		142,758	
貸倒引当金		38,400		21,600		41,363	
流動資産合計		13,299,295	47.3	13,709,949	48.0	13,187,593	46.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
リース用建物	1	2,025,749		2,407,306		2,241,089	
建物	1,2	1,814,831		1,718,129		1,777,369	
土地	2	5,666,345		5,690,580		5,690,580	
その他	1,2	856,079		733,711		787,740	
有形固定資産合計		10,363,007	36.9	10,549,727	36.9	10,496,778	36.9
(2)無形固定資産		260,186	0.9	221,097	0.8	236,217	0.8
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	2,6	2,876,172		2,786,177		3,190,330	
関係会社株式		254,325		254,325		254,325	
破産債権、 更生債権等		305,221		286,577		312,737	
その他		1,028,357		1,045,251		1,041,135	
貸倒引当金		273,795		265,817		284,048	
投資その他の 資産合計		4,190,280	14.9	4,106,514	14.3	4,514,478	15.9
固定資産合計		14,813,475	52.7	14,877,339	52.0	15,247,475	53.6
資産合計		28,112,770	100.0	28,587,288	100.0	28,435,068	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
支払手形	2,5	4,734,849		12,995		2,025,897			
工事未払金	2,5	2,693,503		5,222,958		4,142,548			
短期借入金	2	4,456,500		5,881,500		6,056,500			
未払金		-		2,837,456		1,492,700			
未払法人税等		42,074		39,806		38,500			
未成工事受入金	2	2,172,557		1,814,745		1,411,547			
引当金		345,629		213,731		320,850			
その他	6	1,174,722		987,171		1,020,339			
流動負債合計		15,619,836	55.5	17,010,366	59.5	16,508,883	58.1		
固定負債									
新株予約権付社債		600,000		-		-			
長期借入金	2	1,410,000		328,000		388,000			
退職給付引当金		754,202		728,861		749,033			
役員退職慰労引当金		63,063		80,012		77,029			
その他		484,452		445,678		612,159			
固定負債合計		3,311,717	11.8	1,582,552	5.5	1,826,221	6.4		
負債合計		18,931,554	67.3	18,592,918	65.0	18,335,105	64.5		
(資本の部)									
資本金		6,701,308	23.8	-	-	7,002,078	24.6		
資本剰余金									
資本準備金		698,691		-		997,921			
その他資本剰余金									
資本金及び資本準備金減少差益		916,578		-		916,621			
資本剰余金合計		1,615,269	5.8	-	-	1,914,543	6.7		
利益剰余金									
中間未処分利益		171,495		-		300,505			
利益剰余金合計		171,495	0.6	-	-	300,505	1.1		
その他有価証券評価差額金		709,561	2.5	-	-	901,068	3.2		
自己株式		16,419	0.0	-	-	18,232	0.1		
資本合計		9,181,216	32.7	-	-	10,099,962	35.5		
負債資本合計		28,112,770	100.0	-	-	28,435,068	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	7,002,078	24.5	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	997,921		-	-
その他資本剰余金		-	-	916,628		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,914,550	6.7	-	-
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	446,868		-	-
利益剰余金合計		-	-	446,868	1.6	-	-
自己株式		-	-	20,474	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	9,343,022	32.7	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	651,347	2.3	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	651,347	2.3	-	-
純資産合計		-	-	9,994,370	35.0	-	-
負債純資産合計		-	-	28,587,288	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高									
完成工事高		7,676,205		8,681,352		17,678,828			
リース収益		3,548,507		2,820,306		6,199,051			
売上高計		11,224,712	100.0	11,501,658	100.0	23,877,880	100.0		
売上原価									
完成工事原価		6,596,143		7,633,510		15,351,777			
リース原価		2,735,662		2,193,490		4,928,949			
売上原価計		9,331,805	83.1	9,827,001	85.4	20,280,726	84.9		
売上総利益									
完成工事総利益		1,080,061		1,047,841		2,327,051			
リース総利益		812,845		626,815		1,270,102			
売上総利益計		1,892,907	16.9	1,674,657	14.6	3,597,153	15.1		
販売費及び 一般管理費		1,568,395	14.0	1,559,960	13.6	3,123,842	13.1		
営業利益		324,511	2.9	114,696	1.0	473,311	2.0		
営業外収益									
受取利息		11,365		2,411		17,548			
有価証券運用益		-		-		78,854			
賃貸不動産収入		15,436		37,260		41,837			
その他		31,926		66,414		63,334			
営業外収益計		58,728	0.5	106,086	0.9	201,575	0.8		
営業外費用									
支払利息		97,850		78,134		178,445			
その他		46,910		19,405		72,807			
営業外費用計		144,760	1.3	97,540	0.8	251,253	1.1		
経常利益		238,479	2.1	123,242	1.1	423,633	1.8		
特別利益	1	38,204	0.3	14,764	0.1	75,499	0.3		
特別損失	2,4	103,223	0.9	3,035	0.0	180,595	0.8		
税引前中間(当 期)純利益		173,460	1.5	134,970	1.2	318,536	1.3		
法人税、住民税 及び事業税		1,964	0.0	11,392	0.1	18,031	0.1		
中間(当期)純利益		171,495	1.5	146,362	1.3	300,505	1.3		
中間(当期)未処 分利益		171,495		-		300,505			

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,002,078	997,921	916,621	1,914,543	300,505	300,505	18,232	9,198,894
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					146,362	146,362		146,362
自己株式の取得							2,284	2,284
自己株式の処分			7	7			42	49
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	7	7	146,362	146,362	2,242	144,128
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,002,078	997,921	916,628	1,914,550	446,868	446,868	20,474	9,343,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	901,068	901,068	10,099,962
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			146,362
自己株式の取得			2,284
自己株式の処分			49
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	249,720	249,720	249,720
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	249,720	249,720	105,592
平成18年9月30日 残高 (千円)	651,347	651,347	9,994,370

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等の入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 材料貯蔵品 総平均法 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 同左 同左 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 同左 同左 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及びリース用建物については定額法によっている。) なお、リース用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、リース用建物の耐用年数は見積使用期間(7~12年)、残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費及び新株発行費については、支出時に全額費用処理して</p>		<p>社債発行費及び新株発行費については、支出時に全額費用処理して</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の売上高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 当中間会計期間末在籍従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当期の売上高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 期末在籍従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払金」に含めて表示している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前中間純利益は、83,334千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,994,370千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は、83,334千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記していた「短期貸付金」(当中間会計期間52,076千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間は流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前中間会計期間において「リース用建物」(前中間会計期間1,165,651千円)は、有形固定資産の「その他」に含めて表示したが、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記している。</p> <p>3. 前中間会計期間まで区分掲記していた「長期貸付金」(当中間会計期間210,743千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、776,339千円である。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「未払金」(前中間会計期間153,878千円)は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(仕入先等への支払方法の変更)</p> <p>支払業務の一部外部委託に伴い、平成18年2月支払分から、仕入先等への支払方法を手形から期日振込へ変更し、また、仕入先等の外部委託先への債権譲渡により、「支払手形」は4,609,584千円減少し、「工事未払金」が2,047,911千円、「未払金」が2,561,672千円それぞれ増加している。</p>	<p>(仕入先等への支払方法の変更)</p> <p>支払業務の一部外部委託に伴い、平成18年2月支払分から、仕入先等への支払方法を手形から期日振込へ変更し、また、仕入先等の外部委託先への債権譲渡により、「支払手形」は2,129,714千円減少し、「工事未払金」が842,507千円、「未払金」が1,287,207千円それぞれ増加している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産 減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額は 6,619,255千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は 6,907,587千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は 6,738,791千円である。
2. 担保資産	下記資産は、支払手形175,988千円、工事未払金15,423千円、短期借入金3,556,500千円、長期借入金1,410,000千円、リース債務295,038千円(期末残高相当額)、並びに未成工事受入金428,555千円の担保(設定留保)に供している。 現金預金 1,417,039千円 受取手形 322,494 建物 1,331,516 (1,237,544) 土地 4,052,896 (3,786,296) その他(有形固定資産) 57,087 (49,229) 投資有価証券 585,196 計 7,766,231 (5,073,070)	下記資産は、工事未払金108,126千円、短期借入金5,081,500千円、長期借入金328,000千円、リース債務180,417千円(期末残高相当額)、並びに未成工事受入金428,555千円の担保(設定留保)に供している。 現金預金 1,354,526千円 受取手形 300,830 建物 1,340,675 (1,158,053) 土地 4,354,896 (3,861,296) その他(有形固定資産) 40,838 (31,988) 投資有価証券 382,366 計 7,774,134 (5,051,338)	下記資産は、支払手形33,929千円、工事未払金54,286千円、短期借入金5,206,500千円、長期借入金388,000千円、リース債務226,757千円(期末残高相当額)、並びに未成工事受入金428,555千円の担保(設定留保)に供している。 現金預金 1,437,021千円 受取手形 305,621 建物 1,385,371 (1,196,591) 土地 4,279,896 (3,786,296) その他(有形固定資産) 48,658 (38,896) 投資有価証券 427,037 計 7,883,607 (5,021,784)
3. 偶発債務	()内は、工場財団抵当による借入金4,210,000千円の担保に供されているものの内書である。 下記の会社の銀行借入金について保証を行なっている。 日成エンジニアリング㈱ 840,000千円	()内は、工場財団抵当による借入金4,382,000千円の担保に供されているものの内書である。 下記の会社の銀行借入金について保証を行なっている。 日成エンジニアリング㈱ 990,000千円	()内は、工場財団抵当による借入金4,210,000千円の担保に供されているものの内書である。 下記の会社の銀行借入金について保証を行なっている。 日成エンジニアリング㈱ 990,000千円
4. 手形割引高及び裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高 15,434千円	受取手形裏書譲渡高 150千円	受取手形裏書譲渡高 8,591千円
5. 中間期末日満期手形		中間会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が中間会計期末日残高に含まれている。 受取手形 252,686千円 支払手形 2,844 工事未払金 489,441 (期日振込)	
6. 貸株取引	投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち1,226,084千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた915,328千円を流動負債の「その他」に計上している。	投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち978,891千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた775,864千円を流動負債の「その他」に計上している。	投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち1,246,312千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた937,648千円を流動負債の「その他」に計上している。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																			
1. 特別利益のうち 主なもの	償却債権取立益 21,724千円 貸倒引当金戻入益 6,983千円 子会社整理分配金 8,732千円	償却債権取立益 7,336千円 貸倒引当金戻入益 7,327千円	償却債権取立益 66,002千円 子会社整理分配金 8,732千円																																			
2. 特別損失のうち 主なもの	固定資産除却損 建物 2,966千円 その他 431 投資有価証券評価損 16,490千円 減損損失 83,334千円	固定資産売却損 その他 35千円 固定資産除却損 建物 2,678千円 その他 111 投資有価証券評価損 210千円	固定資産除却損 建物 4,576千円 その他 2,118 投資有価証券評価損 90,567千円 減損損失 83,334千円																																			
3. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	235,900千円 47,174千円	266,988千円 52,060千円	506,691千円 95,988千円																																			
4. 減損損失	当中間期において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">石川県 七尾市 他3件</td> <td>建物</td> <td>2,566</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,003</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>土地</td> <td>60,763</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>83,334</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸用 不動産	石川県 七尾市 他3件	建物	2,566	土地	20,003	遊休資産	宮城県 仙台市	土地	60,763	合計			83,334	当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">石川県 七尾市 他3件</td> <td>建物</td> <td>2,566</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,003</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>土地</td> <td>60,763</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>83,334</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸用 不動産	石川県 七尾市 他3件	建物	2,566	土地	20,003	遊休資産	宮城県 仙台市	土地	60,763	合計			83,334
用途	場所	種類	金額 (千円)																																			
賃貸用 不動産	石川県 七尾市 他3件	建物	2,566																																			
		土地	20,003																																			
遊休資産	宮城県 仙台市	土地	60,763																																			
合計			83,334																																			
用途	場所	種類	金額 (千円)																																			
賃貸用 不動産	石川県 七尾市 他3件	建物	2,566																																			
		土地	20,003																																			
遊休資産	宮城県 仙台市	土地	60,763																																			
合計			83,334																																			
	(経緯) 賃貸用不動産については、地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が悪化し、また、遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(生産センター、支店営業所)を単位としてグルーピングしている。 また、賃貸用不動産、遊休資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングしている。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(路線価等を基礎として算定)により評価している。		(経緯) 賃貸用不動産については、地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が悪化し、また、遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(生産センター、支店営業所)を単位としてグルーピングしている。 また、賃貸用不動産、遊休資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングしている。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(路線価等を基礎として算定)と使用価値(割引率2.5%)のいずれか高い金額を採用している。																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	119,279	11,451	271	130,459

(注) 1. 増加は、単元未満株の買取による増加である。

2. 減少は、単元未満株の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	リース用建物	工具器具備品	その他	計
取得価額相当額	961,515千円	71,030千円	63,055千円	1,095,601千円
減価償却累計額相当額	713,470	41,967	60,306	815,745
中間期末残高相当額	248,044	29,062	2,748	279,855

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1年超	計
125,940千円	201,642千円	327,583千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	117,328千円
減価償却費相当額	99,015
支払利息相当額	11,403

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	リース用建物	工具器具備品	その他	計
取得価額相当額	646,649千円	75,116千円	4,650千円	726,415千円
減価償却累計額相当額	497,273	23,359	4,572	525,204
中間期末残高相当額	149,376	51,757	77	201,211

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1年超	計
80,191千円	160,220千円	240,412千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	60,853千円
減価償却費相当額	41,114
支払利息相当額	8,167

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース用建物	工具器具備品	その他	計
取得価額相当額	671,632千円	78,230千円	73,397千円	823,259千円
減価償却累計額相当額	488,241	47,556	63,253	599,051
期末残高相当額	183,390	30,673	10,144	224,208

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	計
95,657千円	172,725千円	268,383千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	163,032千円
減価償却費相当額	120,603
支払利息相当額	26,573

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

（減損損失について）

リース資産に分配された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(銀行保証付無担保社債の発行) 当社は、平成18年10月 5日及び平成18年 11月21日開催の取締役会において銀行保証 付無担保社債の発行を決議している。 なお、詳細については中間連結財務諸表 における「重要な後発事象」に記載のとおり である。	

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅田 利博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅田 利博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。